

共済証紙の購入について

共済証紙代金について

共済証紙を購入する額は、工事に従事する元請・下請を含めた労働者の延人数に対応する額となります。

証紙は、工事ごとに、その工事を担当する支店又は出張所で購入します。

証紙購入については、対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握し、それに応じた額を購入することとなっています。

$$\text{対象労働者数} \times \text{就労日数} \times 310 \text{円} = \text{共済証紙代金}$$

なお、その枚数の的確な把握が困難である場合において、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について」を参考としてください。

共済証紙購入の考え方について

下表は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下表に、〔対象工事における労働者の加入率(%) / 70%〕を乗じた値を参考としてください。

工事種別	総工事費	1,000～	10,000～	50,000～	100,000～	500,000 千円
		9,999 千円	49,999 千円	99,999 千円	499,999 千円	以上
土木						
舗装		3.5 / 1000	3.3 / 1000	2.9 / 1000	2.3 / 1000	1.7 / 1000
橋梁等		3.5 / 1000	3.2 / 1000	2.8 / 1000	2.1 / 1000	1.6 / 1000
隧道		4.5 / 1000	3.6 / 1000	2.8 / 1000	2.1 / 1000	1.9 / 1000
堰堤		4.1 / 1000	3.8 / 1000	3.1 / 1000	2.5 / 1000	1.8 / 1000
浚渫・埋立		3.7 / 1000	2.8 / 1000	2.7 / 1000	1.9 / 1000	1.7 / 1000
その他土木		4.1 / 1000	3.6 / 1000	3.1 / 1000	2.3 / 1000	1.8 / 1000
建築						
住宅・同設備		4.8 / 1000	2.9 / 1000	2.7 / 1000	2.2 / 1000	2.0 / 1000
非住宅・同設備		3.2 / 1000	3.0 / 1000	2.5 / 1000	2.1 / 1000	1.8 / 1000
設備						
屋外の電気等		2.9 / 1000	2.1 / 1000	1.8 / 1000	1.4 / 1000	1.1 / 1000
機械器具設置		2.2 / 1000	1.7 / 1000	1.4 / 1000	1.1 / 1000	1.1 / 1000

(注)総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

計算例

総工事費 50,000 千円の土木・舗装工事で労働者の建退共制度加入率が 50% の場合
 $50,000,000 \text{円} \times 2.9 / 1000 \times 50(\%) / 70(\%) = 103,571 \text{円}$ (共済証紙代金の参考値)